

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガセ

コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永瀬昭幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	28,831	2.0	2,563	△25.3	2,361	△27.7	1,070	△44.1
26年3月期第3四半期	28,265	6.3	3,433	67.4	3,265	85.6	1,913	171.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,211百万円 (△36.8%) 26年3月期第3四半期 1,919百万円 (137.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	112.82	—
26年3月期第3四半期	200.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	62,133		12,748		20.5	
26年3月期	56,503		12,588		22.3	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,748百万円 26年3月期 12,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,181	8.4	5,777	5.8	5,190	2.2	2,894	△4.6	305.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,148,409 株	26年3月期	10,148,409 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	672,568 株	26年3月期	637,708 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	9,485,483 株	26年3月期3Q	9,523,327 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、相次ぐ地域紛争や新興国経済の成長鈍化、また、急激な為替変動など国際経済のリスク要因を抱えつつも、政府・日銀の経済政策、金融政策を背景として企業業績は堅調で、全体としては緩やかな回復基調で推移しております。その一方、個人消費の面では、4月の消費税率引き上げに伴う反動減の影響はようやく落ち着いてきたものの、円安進行による物価上昇などの影響から消費支出は低調に推移しており、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、大学入試制度や英語教育の見直しなど、教育改革が本格的に議論され、国民の関心も高まるなか、教育内容の多様化、個別化が進み、民間教育の担うべき責務はますます大きくなっております。このような環境の下、各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

当社グループにおきましては、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心、知、体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や受講環境整備などを進めてまいりました。さらに、小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の拡充や「米国大学留学支援制度」の発足など、当社の教育理念を具体的な形に表すことにも取り組みつつあります。また、12月には大学受験におけるAO・推薦入試の分野でトップクラスの実績とブランド力を有する早稲田塾を運営する株式会社早稲田塾を連結の範囲に含め、教育を取り巻く環境変化に対応し、当社グループの総合力、競争力の強化を図っております。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門を中心に堅調に推移し、対前年同期566百万円の増加となる28,831百万円（前年同期比2.0%増）となりました。これは東京大学をはじめとする難関大学への高い合格実績を背景として、高校生部門を中心とした在籍生徒数が増加したことによるものであります。

費用面では、校舎現場の指導力強化や基礎学力養成のためのシステム開発など、学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において引き続き業務改善、効率化に取り組みました。また、前期に取得したナガセ西新宿ビルの整備や、生徒の生活・学習環境の変化を踏まえた、スマートフォン・タブレットPCへの対応、受験料無料で実施している全国統一テスト開催など、将来に向けた取り組みも意欲的に進めたことにより、費用全体では対前年同期1,435百万円の増加となる26,267百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

この結果、営業利益2,563百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益2,361百万円（前年同期比27.7%減）、四半期純利益1,070百万円（前年同期比44.1%減）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間中に営業外費用として社債発行費213百万円、特別損失として、保有する有価証券の評価損221百万円を計上しております。

また、当第3四半期連結累計期間中に株式会社早稲田塾の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、営業収益が246百万円増加し、営業利益が92百万円、経常利益が92百万円、四半期純利益が101百万円がそれぞれ減少しております。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。このうち早稲田塾については、当第3四半期連結累計期間中に、連結の範囲に含めております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は17,328百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は4,704百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,403百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント損失は280百万円（対前年同期比67百万円の改善）となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,219百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は688百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は428百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント損失は254百万円（対前年同期比2百万円の改善）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,227百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が5,630百万円増加して62,133百万円に、純資産が160百万円増加して12,748百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の増加2,395百万円および固定資産の増加3,234百万円によるものです。流動資産では、配当金や法人税等の支払などによる減少があったものの、生徒募集期に発生した売掛金の回収や、短期借入および社債発行に伴う資金増加があり、現金及び預金が2,958百万円増加いたしました。固定資産は、株式会社早稲田塾の取得に伴う有形固定資産の増加1,139百万円、無形固定資産の増加151百万円、敷金及び保証金等の投資その他の資産の増加1,223百万円があったほか、イトマンスイミングスクール事業用土地の取得365百万円、ハイスクール校舎設備の整備等145百万円、新規コンテンツの開発263百万円などを主な要因として増加しております。

また、純資産の増加は、配当金支払い951百万円があった一方、四半期純利益1,070百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、株式会社早稲田塾の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しました。

このため、同日までの在任期間に応じた要支給見積額を役員退職慰労引当金として表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,295,793	20,253,951
受取手形及び売掛金	2,133,647	1,437,303
商品及び製品	357,510	507,670
その他のたな卸資産	149,922	218,556
前払費用	958,839	1,026,319
繰延税金資産	405,531	242,173
その他	844,298	853,897
貸倒引当金	△19,014	△17,620
流動資産合計	22,126,529	24,522,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,994,925	8,828,810
工具、器具及び備品（純額）	676,511	922,457
土地	13,468,115	13,833,545
建設仮勘定	74,062	30,387
その他（純額）	189,868	303,491
有形固定資産合計	22,403,483	23,918,692
無形固定資産		
その他	1,890,766	2,066,643
無形固定資産合計	1,890,766	2,066,643
投資その他の資産		
投資有価証券	3,962,237	4,260,881
長期貸付金	212,196	217,832
長期前払費用	579,168	862,979
敷金及び保証金	4,172,834	5,151,052
繰延税金資産	867,511	832,356
その他	421,479	413,975
貸倒引当金	△133,025	△112,911
投資その他の資産合計	10,082,404	11,626,166
固定資産合計	34,376,653	37,611,503
資産合計	56,503,183	62,133,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,991	350,628
短期借入金	2,139,747	2,687,100
未払金	3,533,542	2,686,997
未払法人税等	1,840,991	642,178
前受金	2,785,969	3,757,971
賞与引当金	459,629	179,227
役員賞与引当金	64,371	49,222
返品調整引当金	23,702	31,099
預り金	3,036,121	2,123,580
その他	2,754,834	2,850,039
流動負債合計	17,125,900	15,358,045
固定負債		
社債	16,623,700	22,139,200
長期借入金	6,631,991	8,218,665
役員退職慰労引当金	678,152	516,791
退職給付に係る負債	1,518,629	1,542,429
資産除去債務	1,001,719	1,173,896
その他	334,743	436,233
固定負債合計	26,788,936	34,027,216
負債合計	43,914,836	49,385,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	9,636,350	9,755,400
自己株式	△1,469,114	△1,569,890
株主資本合計	12,446,527	12,464,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,379	123,800
為替換算調整勘定	80,005	154,534
退職給付に係る調整累計額	21,433	5,358
その他の包括利益累計額合計	141,818	283,693
純資産合計	12,588,346	12,748,494
負債純資産合計	56,503,183	62,133,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	28,265,582	28,831,688
営業原価	18,829,585	19,466,466
営業総利益	9,435,996	9,365,221
販売費及び一般管理費	6,002,771	6,801,445
営業利益	3,433,225	2,563,776
営業外収益		
受取利息	9,989	14,989
受取配当金	56,670	62,908
受取賃貸料	11,700	11,615
為替差益	183,667	420,135
その他	85,904	60,701
営業外収益合計	347,932	570,351
営業外費用		
支払利息	275,301	331,316
社債発行費	129,917	213,067
その他	110,590	228,623
営業外費用合計	515,809	773,007
経常利益	3,265,348	2,361,120
特別利益		
固定資産売却益	32,313	—
負ののれん発生益	—	820
特別利益合計	32,313	820
特別損失		
固定資産処分損	55,810	93,119
投資有価証券売却損	16,396	—
投資有価証券評価損	11,301	221,243
その他	8,951	4,167
特別損失合計	92,461	318,530
税金等調整前四半期純利益	3,205,200	2,043,410
法人税、住民税及び事業税	1,230,508	820,971
法人税等調整額	60,967	152,319
法人税等合計	1,291,475	973,290
少数株主損益調整前四半期純利益	1,913,724	1,070,119
四半期純利益	1,913,724	1,070,119

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,913,724	1,070,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,825	83,420
為替換算調整勘定	69,313	74,529
退職給付に係る調整額	—	△16,074
その他の包括利益合計	5,488	141,874
四半期包括利益	1,919,212	1,211,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,919,212	1,211,994

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,400,399	5,543,385	5,031,437	404,646	27,379,868	885,714	28,265,582	—	28,265,582
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	313,893	30,639	—	—	344,532	413,982	758,515	△758,515	—
計	16,714,292	5,574,025	5,031,437	404,646	27,724,401	1,299,696	29,024,097	△758,515	28,265,582
セグメント利益 又は損失 (△)	5,366,245	△347,445	557,668	△257,158	5,319,309	101,004	5,420,314	△1,987,089	3,433,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,987,089千円には、セグメント間取引消去△6,117千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,980,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,091,214	5,370,337	5,219,479	428,243	28,109,275	722,412	28,831,688	—	28,831,688
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	237,629	33,545	—	—	271,174	505,242	776,416	△776,416	—
計	17,328,843	5,403,882	5,219,479	428,243	28,380,449	1,227,655	29,608,105	△776,416	28,831,688
セグメント利益 又は損失 (△)	4,704,794	△280,346	688,125	△254,678	4,857,895	7,784	4,865,680	△2,301,903	2,563,776

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,301,903千円には、セグメント間取引消去△8,112千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,293,790千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。